

陳 情 文 書 表

| | |
|--|---------------------------|
| 令 4 陳 情 第 1 号 | 令 和 4 年 2 月 8 日 受 理 |
| 件 名 | 秦野市の市有施設の省エネ断熱性能の向上を求める陳情 |
| 陳 情 者 | 秦野市鶴巻北3丁目7番地70 中島 一枝 |
| 陳 情 の 要 旨 | |
| <p>近年、酷暑や集中豪雨など気候変動の影響は身近な生活に及んでおり、世界全体が危機的状況になっています。これに対し、国内外の自治体や企業が、地域や自社で地球温暖化対策に取り組む動きも活発化しています。</p> <p>日本政府は、2020年10月26日に「2050年カーボンニュートラル宣言」をし、その後、削減目標について「2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減を目指す。さらに50%の高みに向けて挑戦を続けていく」ことを表明しました。</p> <p>しかし、2021年10月から始まった国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）の直前に、国連環境計画（UNEP）は、各国が2030年の削減目標を達成したとしても、世界の平均気温は今世紀末までに少なくとも2.7度上昇するという見通しを発表しました。</p> <p>COP26では、産業革命前からの気温上昇を1.5度以内に抑える努力を追求するとした上で、2022年末までに、各国の2030年目標を再度見直し、強化することが各国に求められました。</p> <p>秦野市では2021年2月に2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を表明しました。その実現には、エネルギー消費量を減らす省エネルギーの取組が極めて重要です。環境省・経済産業省・国土交通省・文部科学省は、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）やZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の導入に向けて大きく動き出しています。さらに、ライフサイクルを通じた二酸化炭素の収支をマイナスにするLCCM（ライフ・サイクル・カーボン・マイナス）住宅の導入も始まっています。</p> <p>今年建築される建物はゼロカーボンを達成すべき2050年にも存在するこ</p> | |

とから、Z E B化は急務です。

とりわけ公共施設の省エネルギー化、Z E B化については2014年4月に閣議決定された第4次エネルギー基本計画で「建築物については、2020年までに新築公共建築物等でZ E Bの実現を目指す」とされています。建築物の省エネルギー性能の向上はコスト高になるとの誤解もありますが、光熱費などランニングコストの低減により長期的にはむしろトータルコストの削減につながります。

また、断熱性の高い建築物においては健康が保たれること、学校の子どもの勉強の効率の向上、企業においては働く人の環境と健康の向上となることが様々な研究で明らかになっています。

さらに公共施設は災害時の避難所や対応拠点として活用されますが、停電により冷暖房が途絶えた場合においても、断熱性の高い建物により避難者の命が守られることも実証されています。

陳情事項

- 1 秦野市立学校・保育園・幼稚園を始めとした公共施設の省エネ断熱性能を向上させること